

	政策	概要	実施状況	達成度
Ⅱ. 強力な経済対策	9 観光客の増加	天草宝島物産公社事業	平成27年度設立、27社との商談が成立 今後さらなる推進が必要	C
		企業等農業参入支援事業	1社が参入、周知活動の強化が必要	D
		イルカセンター（仮称）整備事業	建設予定地を決定 今後、計画や設計を行う	C
		既存施設の「道の駅」登録	平成27年4月「うしぶか海彩館」が道の駅に登録	A
	10 熊本天草間90分構想の促進	観光環状ルートの設定および「道の駅」の拡大	環状ルートコースや配置計画の設定を行う	B
		熊本天草間幹線道路調査中区間の促進状況	整備区間の指定に向け、国や県に対して継続的に要望を行う	C
		熊本天草間幹線道路整備中区間の促進活動	国の平成27年度補正予算、28年度当初予算を要望どおり確保	B
		御所浦架橋建設の推進	建設促進の要望を行っているが、長期化する見込み	D
	11 市内生活圏30分構想の推進	御所浦町の地域振興策	平成27年度から3カ年支援を実施	B
		国・県・市道路整備促進	国道…3路線、県道…5路線、市道…19路線を整備 今後さらに有効な整備を推進	C
	12 林業の裾野拡大	天草地域国・県道路整備促進	国・県に対して、要望活動を実施	C
		天草産材利用促進	新築74件、増改築24件に助成	C
Ⅲ. きめ細やかな生活支援	13 高齢化集落での交通弱者対策	公共交通利用促進および不便対策	牛深…予約制乗合タクシー実証運行、新和…巡回バス運行開始、五和…通詞島路線バス延伸 地域のニーズに合った対策を検討	C
		外出支援サービス事業	リフト付き車両、福祉タクシー料金助成など16,827件。今後検討が必要	C
	14 子ども医療費、保育料の負担軽減	子ども医療費助成拡大	平成26年10月に中学3年生まで助成を拡大	A
		保育料の保護者負担軽減	平成27年度に基準額を見直し	A
	15 日本一の健康寿命都市の実現	日本一の健康寿命都市の実現に向けた計画策定	市健康増進計画の見直しを実施する	C
		予防医学に裏付けされた検診治療の推進	受診率の向上に向けて効果的な取り組みの検討が必要	C
		運動事業やスポーツ環境の整備	平成27年度から健康ポイント事業を実施。さらなる参加者の増加を図る	C
		健康情報のシステム化による市民サポートの実施	各種検診情報から特徴を把握し、訪問活動などの取り組みを開始	C
	16 安心に暮らせる高齢化社会の実現	地域福祉ネットワークの構築・推進	見守り支援活動を市内全域に広めた 今後協力事業所の拡大を推進	B
		地域による介護予防活動支援	平成27年度から通いの場を登録募集	C
		認知症サポーターの養成	認知症サポーター養成を実施	C
		地域住民グループ（シルバーヘルパー）支援	一人暮らし高齢者などを訪問し、話し相手や家事などの支援を実施	B
17 障がい者の社会参加支援	モデル事業の実施および検証	平成26年度からモデル事業として相談事業を実施 地域の特性に応じた事業を検討	C	

◆進捗状況と達成度

市長が掲げた目標値や手法に対して、5つの区分で評価・検証を行いました。

- A：すでに実現している
- B：計画どおりに進捗しており、今後も現在の取り組みを継続する
- C：計画どおりの進捗が認められるが、今後さらなるくふうや努力を要する
- D：進捗が十分とは認められない
- E：未着手・未実施

	政策	概要	実施状況	達成度
Ⅰ. 市民目線の行財政改革	1 新まちづくり支援	地域による「まちづくり計画」の策定	平成27年3月に策定	A
		「まちづくり計画」を推進する事業の創設	平成27年度予算から反映	A
		「まちづくりチャレンジ支援交付金事業」の実施	15地区で事業実施 今後さらなる推進が必要	C
	2 支所機能の充実	支所機能の充実対策	平成27年4月要綱制定	C
		事業予算の新設および確保	支所要望対応事業予算の新設 簡易な維持管理費を支所所管化	C
		支所要望対応の状況（本渡地域および9支所）	市民からの要望や問題に対しスピード感を持った対応を行った 今後さらなる充実が必要	C
	3 市長などの給与削減・財源確保	拠点支所の創設	支所機能充実の取り組みを優先したため未着手	E
		条例の制定および運用	条例を制定し、市長は平成26年4月から、副市長は同7月から適用	A
	4 庁舎建設の見直し・財源確保	アートポリス事業の中止	平成26年度に事業中止	A
		計画の見直し	平成27年2月基本計画の修正 今後、実施設計を行う	B
5 その他の行政改革・財源確保	汚泥再生処理施設、防災行政無線の見直し、航空機更新、上下水道料金統一（改定）	手法の見直し、合併特例債の活用により、整備費約24億円、将来負担約93億円を軽減	A	
Ⅱ. 強力な経済対策	6 100法人300人の雇用創出	起業創業・中小企業支援センター設立	平成27年4月にAma-biZを開所	A
		Ama-biZの運用	平成27年度相談1,639件 企業創業 30件、雇用創出 80人	B
		産業振興チャレンジ基金の創設	平成26年度創設	A
		基金を活用し、企業創業や中小企業の事業規模拡大を支援	補助件数 28件 雇用創出 68人	C
	7 持続可能な水産業づくり	急速冷凍技術の導入	急速冷凍技術の情報収集、実証・研究を行ったが導入に至っていない	D
		藻場の再生や造成、種苗の放流など資源管理の推進	実施箇所 平成26年度 23カ所 平成27年度 26カ所	B
		新規就漁者支援事業	新規就漁者 7人 さらなる推進が必要	C
	8 足腰の強い農業づくり	6次産業化推進事業	農業法人などに機械・施設整備を支援 商品開発・販路開拓を支援	C
人・農地プラン支援、農業経営法人化事業		株式会社や合同会社6法人が設立	B	
新規就農者支援事業		就農者支援給付金を交付46人 後継者への支援策の充実を検討	C	